

グローバル・カレンダーと注目ポイント 〈1月28日号〉

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 通常国会が1月28日に召集されます。昨年末に発覚した毎月勤労統計の不正問題が通常国会の最大の焦点となりそうです。会期は6月26日までとなり、参院選は7月21日投開票となる見込みです。
- ▶ 米政府機関の一部閉鎖が長引いた影響で、1月29日に予定されていたトランプ米大統領の一般教書演説は行われぬ見通しです。また、1月30日公表予定の10-12月期GDP速報値は、計算のもとになる経済指標の公表が延期されていることにより、遅れる可能性が高いとみられます。

月	火	水	木	金
1/28	29	30	31	2/1
日 日銀議事要旨 日 通常国会召集 中 12月工業利益	米 1月CB消費者信頼感	日 12月小売業販売額 米 FOMC結果発表 米 10-12月期GDP速報値 独 1月CPI 独 2月GfK消費者信頼感	日 日銀主な意見 日 12月鉱工業生産 日 12月住宅着工 米 12月PCEデフレーター 中 1月PMI	日 GPIF運用報告(10-12月) 米 1月雇用統計 米 1月ISM製造業指数 中 1月財新製造業PMI
4	5	6	7	8
	米 1月ISM非製造業指数 中 春節(春節休暇2/4-10)		日 12月景気動向指数 欧 ECB経済報告 英 金融政策委員会	日 12月毎月勤労統計 日 1月景気ウォッチャー調査
11	12	13	14	15
日 建国記念の日 英 12月鉱工業生産 米 10-12月住宅ローン延滞率	日 12月第3次産業活動指数 米 1月財政収支	日 1月企業物価指数 米 1月CPI 英 1月CPI	日 10-12月期GDP 1次速報値 中 1月貿易収支	米 1月小売売上高
18	19	20	21	22
日 12月機械受注 タイ 10-12月期GDP	日 1月首都圏マンション発売 独 2月ZEW景況感 英 1月失業率	日 1月貿易統計 日 1月訪日外客数 米 1月住宅着工件数 米 FOMC議事録	日 12月全産業活動指数 米 1月中古住宅販売件数	日 1月全国CPI 独 2月ifo景況指数

こんな予定も！

1月29日	英EU離脱協定の代替案を議会で採決
1月30-31日	米中、閣僚級の貿易協議
1月31日	日銀の両宮副総裁が金融経済懇談会で講演、記者会見(下関市)
2月1日	日EU経済連携協定(EPA)が発効
2月6日	パウエルFRB議長が米国内の教職員らとタウンホールミーティング(ワシントン)
2月10日	自民党大会
2月17日	米商務省、自動車の輸入制限に関する調査報告書の提出期限

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

(作成: 投資情報部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加 入 協 会: 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)